



青森県基本計画

「青森新時代」への架け橋

青森県地球温暖化対策推進計画に係る主な取組

令和7年度第1回青森県地球温暖化対策推進協議会

本県の脱炭素政策の3つの柱



地域づくり

×

脱炭素



くらし

×

脱炭素



産業

×

脱炭素

脱炭素政策を通じて地域・くらし・産業を豊かにする

これまでの主な取組状況

時 期	取 組 内 容
令和6年 9月	IGES 藤野上席研究員等と市町村支援に関する打合せ
10月	県の9月補正予算成立（地域脱炭素推進対策事業費）
10月	あおもり地域脱炭素支援チーム設置、キックオフセミナー開催
11月	市町村職員向けセミナー・ワークショップ開催（弘前市と共催）
12月	市町村職員向けセミナー・ワークショップ開催（八戸市と共催）
令和7年 1月	中小企業のためのESG金融・脱炭素経営セミナー（ねぶたの家ワ・ラッセ）
令和7年 2月	“知事と語る”地域脱炭素フォーラム（新町キューブ・グランパレ）
1月～3月	県内市町村に対するヒアリング調査
令和7年 3月	青森県自然・地域と再生可能エネルギーとの共生に関する条例 制定 地域脱炭素化促進事業に係る促進区域設定に関する県基準 策定
令和7年 6月	GX青森しごとづくり推進プロジェクト キックオフミーティング
令和7年 6月	地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業、R7～R11）採択
令和7年 7月	地域脱炭素実現に向けたトップセミナー



地域づくり

×

脱炭素

県内市町村に対する政策支援

令和7年度当初予算



施策：環境Ⅱ-1
温室効果ガスの排出抑制対策の推進

令和7年度当初予算 事前記者レク資料

環境エネルギー部環境政策課



脱炭素でつながる 地域づくりアクセラレーション事業

R7 10,549千円(新規)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、地方創生と脱炭素を同時に実現する「地域脱炭素」に向けた取組が求められているが、市町村における地域脱炭素の取組は進んでいない状況

	本県	全国	備考
市町村実行計画策定率	33%	38%	地方公共団体実行計画(区域施策編)
市町村による促進区域設定	なし	48市町村(26都道府県)	R4.4~制度開始
脱炭素先行地域選定	1箇所(佐井村)	82箇所(38道府県)	R4.4~第1回選定 佐井村は第3回選定

→県内市町村の地域脱炭素の取組を促進するため、**実行計画策定や具体的施策の立案を支援**する。
(計画策定市町村 R6:33%(13市町村)
→R9年:100%(40市町村))

課題

市町村が地域脱炭素に取り組むに当たって
 ・**マンパワーの不足**(担当する専任職員がいない)
 ・**ノウハウの不足**(国の補助制度等を活用できない)
 の2点が特に課題

2050年カーボンニュートラル実現に向けた
本県における地域脱炭素の加速化

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

【概要】

地域脱炭素の理解促進のためのセミナーの開催や、「あおり地域脱炭素支援チーム」による取組の進捗やニーズに応じた伴走型支援により、脱炭素型の地域づくりを加速化する。



取組1 地域脱炭素実現に向けた市町村セミナーの開催(新規) 2,739千円

(1)地域脱炭素実現に向けたトップセミナーの開催

本県における地域脱炭素の加速化に向けた気運を醸成するため、首長及び幹部職員に向けたセミナーを開催する。(R7のみ)

(2)地域脱炭素実現に向けた市町村職員セミナー・ワークショップの開催

地域の再エネポテンシャル活用事例や国補助制度の活用事例等を共有するためのセミナー・ワークショップを開催する。(県内3会場)

取組2 「あおり地域脱炭素支援チーム」による伴走支援(新規) 7,810千円

市町村の取組の進捗やニーズに応じて、専門家や関係機関で構成する「あおり地域脱炭素支援チーム」のアドバイザーが実行計画策定から具体的施策の立案・実行まで伴走型で支援する。

<支援メニュー>

実行計画策定支援、複数市町村の共同策定等支援、地域脱炭素化促進事業の企画立案・実行支援、補助金等支援制度の申請サポートなど(10市町村程度×3年間)

支援チーム構成

学識経験者 4名程度
 実務経験者 4名程度
 関係行政機関
 +
 県環境政策課

県内市町村の「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」策定状況

県内 **40** 市町村中、 **17** 市町村が策定済み

策定済み（17市町村）

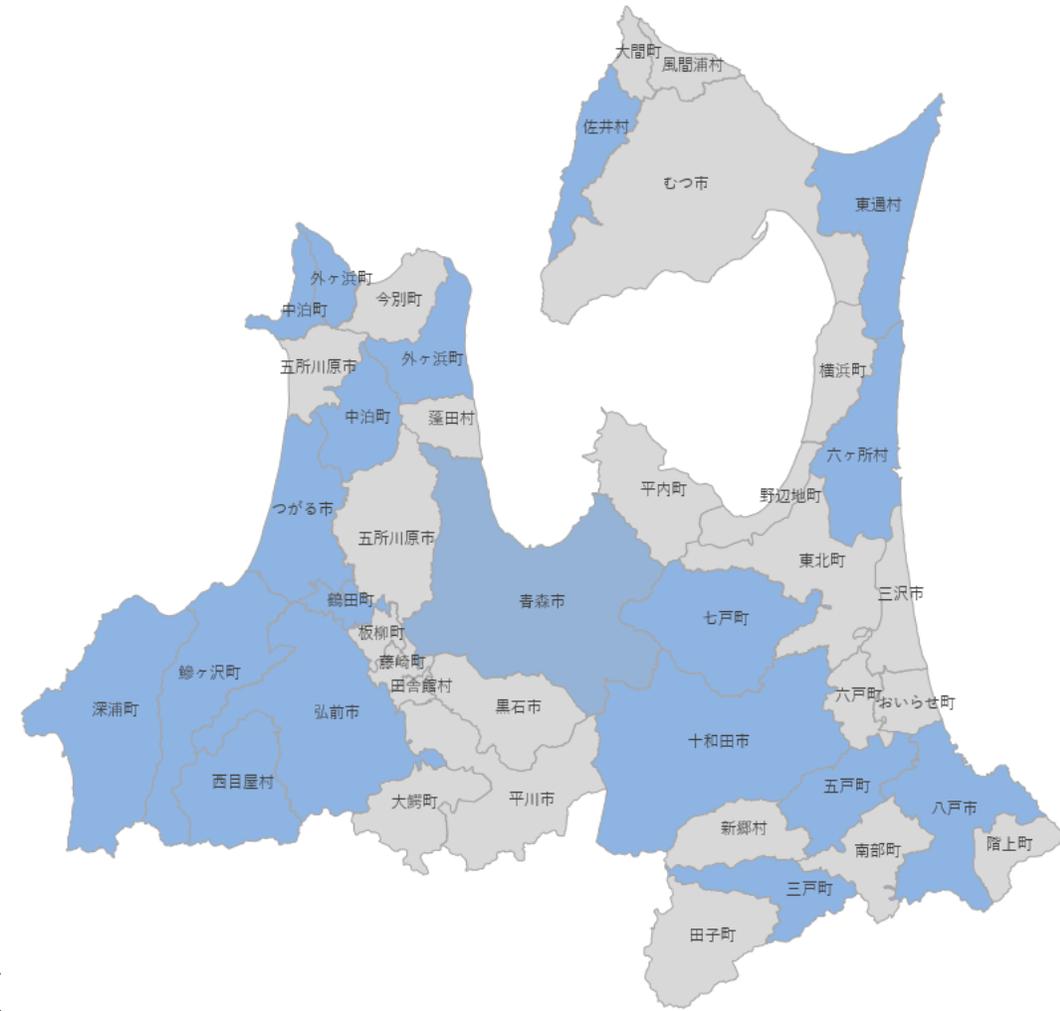
青森市、弘前市、八戸市、十和田市、
三戸町、七戸町、中泊町、
外ヶ浜町、鶴田町、五戸町、
西目屋村、六ヶ所村、佐井村、東通村、
つがる市・鱒ヶ沢町・深浦町（3市町共同策定）

※令和7年度策定中（3市町）

五所川原市、藤崎町、東北町

実行計画策定の必要性

- ☑環境省の「地域脱炭素推進交付金」を活用するには策定が必須
- ☑7月1日に施行された「青森県自然・地域と再生可能エネルギーとの共生に関する条例」が定める「共生区域」の一つは、地球温暖化対策推進法に基づく「再エネ促進区域」である。再エネ促進区域は、実行計画において明示する必要がある。



あおもり地域脱炭素支援チームの設置

- ☑地球温暖化対策実行計画の策定や温対法促進区域の設定
- ☑公共施設の省エネ・再エネ導入
- ☑自治体内部における脱炭素施策のための推進体制の構築
- ☑脱炭素に関するセミナー・勉強会・検討会の企画運営



チームによる伴走支援
必要に応じて外部有識者等も参画

(令和6年10月30日設置)

区分	氏名	役職	備考
専 門 家	藤野 純一	公益財団法人 地球環境戦略研究機関 上席研究員	チーム長
	重 浩一郎	八戸工業高等専門学校 准教授	副チーム長
	豊田 陽介	NPO法人気候ネットワーク 上席研究員	
	延藤 裕之	NPO法人気候ネットワーク 主任研究員	
支 援 機 関	申谷 雄太	カーボンフリーネットワーク（株）代表取締役	計画策定支援業務実績あり
	佐々木 秀智	NPO法人CROSS 事務局長	省エネお助け隊 など
	工藤 浩栄	あおもり創生パートナーズ（株）シニアコンサルタント	県内唯一の金融系シンクタンク
	三浦 麻子	青森県地球温暖化防止活動センター 事務局長	
国		環境省 東北地方環境事務所	
事務局		青森県 環境エネルギー部 エネルギー・脱炭素政策課	

地域脱炭素実現に向けたトップセミナー

日時・場所

令和7年7月29日（火） 15:30～17:00
ホテル青森 3階 あすなろ・はまなすの間

プログラム

オープニングアクト

清野 秀汰氏による書道パフォーマンス



主催者あいさつ

宮下 宗一郎 青森県知事

話題提供

「地域脱炭素の実現のために基礎自治体に求められる役割」
あおり地域脱炭素支援チーム チーム長 藤野 純一氏

事例紹介1

「久慈市における脱炭素化に向けた取り組み」
岩手県久慈市長 遠藤 譲一氏

事例紹介2

「下川町からの挑戦－人口減少を乗り越え、自立と再生を実現した地域GXの最前線－」
北海道下川町長 田村 泰司氏



地域脱炭素実現に向けたトップセミナー 出席状況

市町村長など、約130名がトップセミナーに参加

市町村関係

○市町村長 ご出席（14市町村）

青森市、十和田市、平川市、蓬田村、鱒ヶ沢町、田舎館村、板柳町、七戸町、六戸町
東北町、佐井村、田子町、南部町、階上町

○副市町村長 ご出席（7市町村）

むつ市、つがる市、藤崎町、中泊町、横浜町、六ヶ所村、三戸町

○担当部長・担当課長等ご出席（14市町村）

弘前市、八戸市、黒石市、五所川原市、三沢市、平内町、今別町、大鰐町、鶴田町、野辺地町、
東通村、風間浦村、新郷村

県議会環境厚生委員会委員

福士直治副委員長、山田知委員、夏堀嘉一郎委員、大平陽子委員、吉田ゆかり委員

あおり地球温暖化対策庁内推進本部

○本部員（部局長）

総務部長、財務部長、総合政策部長、交通・地域社会部長、健康医療福祉部長（次長代理）、観光交流推進部長
農林水産部長、県土整備部長、危機管理局長、国スポ・障スポ局長、出納局長、教育長（次長代理）

セミナー・ワークショップによる区域施策編策定の促進

あおもり地域脱炭素支援チーム（事務局：エネルギー・脱炭素政策課）が
むつ市・平川市・横浜町と共催し、庁内推進体制構築のための職員向けセミナー・
ワークショップを開催

STEP 1

地域脱炭素の基礎知識の取得
排出量算定
地域課題の把握

7月11日（平川市）、16日（むつ市・横浜町）セミナー①
検討に必要な庁内体制整備、温室効果ガス排出量の算定
地域課題を明らかにするワーク

（7月29日 トップセミナー）

STEP 2

対策リストを用いた施策検討

9月24日（平川市）、25日（むつ市・横浜町）セミナー②
地域課題を解決するための脱炭素施策の検討

10月20日（平川市）、21日（むつ市・横浜町）セミナー③
施策実行のための実施体制の検討
（庁内体制の検討、庁外のプレイヤーの洗い出し）

STEP 3

施策実行のための予算確保

11月下旬 検討結果のとりまとめ
市町村に報告書提出



- ① 高断熱・高気密住宅の普及促進
- ② 住宅向け太陽光発電設備の導入促進

脱炭素×暮らし 取組方針

脱炭素の取組を通じて、**県民の皆さまの暮らし**を豊かにする

徹底した省エネ対策

- 高断熱・高気密住宅
- 省エネ家電の導入
- 家電製品の使い方の見直し



再生可能エネルギーの導入

- 太陽光発電設備の導入
- バイオマス(薪ストーブなど)の活用

光熱費の削減

快適な暮らし

病気リスクの低減

レジリエンス強化

CO2排出削減

生活の質向上

医療費の削減

建物の価値向上

高断熱・高気密住宅の普及促進

「あおもりリビングスタイルガイドライン」
を策定し、青森独自の省エネ住宅基準を設定
→「あおもりGX住宅」

新築基準

断熱性能

等級 6 以上

省エネ性能
一次エネルギー消費削減率

30%以上

気密性能
C値

0.7cm/m²以下

全体・部分断熱改修基準

断熱性能

等級 5 以上

省エネ性能
一次エネルギー消費削減率

20%以上

気密性能
C値

2.0cm/m²以下

AOMORI LIVING STYLE

あおもり リビング スタイル

2050年までの温室効果ガスの排出ゼロを目的に、青森県の独自基準となる「あおもりGX住宅」の普及を目指します

新築基準

- 断熱性能 等級 6 以上 ★★★★★
- 省エネルギー性能 一次エネルギー消費削減率 30%以上
- 気密性能 C値 0.7 cm/m²以下

全体・部分断熱改修基準

- 断熱性能 等級 5 以上 ★★★★★
- 省エネルギー性能 一次エネルギー消費削減率 20%以上
- 気密性能 (全体改修のみ) C値 2.0 cm/m²以下

青森県

地元工務店等を対象としたセミナーを開催

住まいのセミナー



青森で
ずっと
暮らす

優しく厳しい自然豊かな青森で、ずっと長く暮らすために必要な
住まいのヒントを紹介します

2025年 **3月14日** 金曜日 15:00-16:30(90分)

場所: 東奥日報新町ビル3F New'sホール
(〒030-0801 青森県青森市新町2丁目2-11)

家づくり・リフォームを検討している方、
家づくりを支援するハウスメーカーなど、
暮らしに関する全世代向けの内容です

講師

藤野 純一氏

公財 地球環境戦略研究機関 (IGES) 上席研究員
2000年東京大学博士課程修了、国立環境研究所入所、
環境省「気候変動先住地域」評価委員会委員(議長代理)、
国連「気候変動とSDGs」シンポジウム2024)執筆協力、
昨年10月から「あおもり地域気候変動支援チーム」チーム長、
2月8日開催「知事と語る 地域気候変動フォーラム」に登壇、
主著書・監修に「気候変動社会に向けた12の提案」(2009年)
「マツダでわかる脱炭素」(2021年)、他いろいろ。

講師

伊香賀 俊治氏

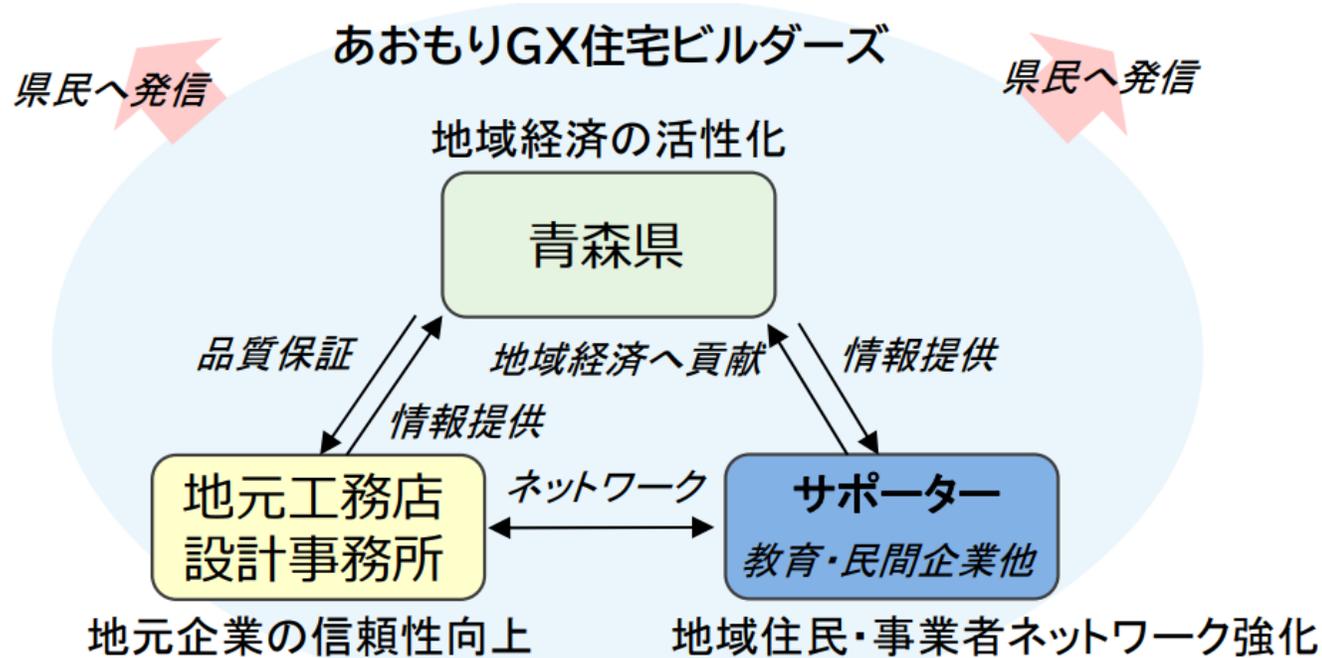
慶應義塾大学名誉教授/
一般財団法人 住宅・建築SDGs推進センター理事長
「気候変動が給・排水器・暖房器・運動器に及ぼす影響実測と
疾病・介護予防受診評価」、「断熱改修等による居住者の健康
への影響実証調査」などに取り組む、国・自治体の建築
環境政策に関する委員を務める、青森県環境調和建築設計
指針策定、長庁舎改修・県立新館上層改修・八戸アイ
スアリーナの設計者選定など青森県の各種委員も務める、
専門は建築・都市環境工学。

時間割

- 15:00 青森県からのお知らせ
- 15:15 講演「昨年の猛暑とこの冬の豪雪と住宅の性能
— いつまでも寒くていいのか、青森住宅 —」
藤野 純一氏
- 15:45 講演「幼児から高齢者の健康を守る青森型省エネ住宅」
伊香賀 俊治氏
- 16:15 情報提供 気密測定技能者養成事業について
一般財団法人 住宅・建築SDGs推進センター
- 16:20 質疑
- 16:30 終了

開催方法: 会場での実施+収録(アーカイブ配信: 3月28日まで)

あおもりGX住宅ビルダーズ



AOMORI GX HOUSE SUPPORTERS

あおもりの設計者・施工者、ビルダーを支援するサポーターを公表しています

青森県

ビルダー

あおもりGX住宅ビルダーズ

サポーター

高気密高断熱住宅の技術を持ち、青森で積極的に取り組んでいる地元企業等を公表しています。

登録された事業者と県が連携し、設計・施工・普及啓発活動を進めることで、県民の皆さまに「あおもりGX住宅」を広く知っていただくことを目指しています。また、「あおもりGX住宅」に限らず、住宅の新築、リフォーム、ファイナンシャルプランなど、青森県での住まいに関する相談先としても活躍しています。

【対象企業】

ビルダー	サポーター
・設計者（建築設計事務所など）	・関連企業等（県内で活動する民間企業など）
・施工者（建設会社・工務店など）	・教育機関等（関連団体、学校など）

公表企業・参加申し込みはホームページをご覧ください

木造住宅の新築・リフォームを得意とする県内企業と共に、サステナブルな青森県の住まいの実現を目指します。

ご応募・最新情報はホームページへ <https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/kendo/kenju/aomorigxbuilder.html>

青森県

住宅向け太陽光発電設備の導入促進

太陽光発電設備の共同購入事業を本年4月2日からスタート

青森県知事のA-Tube
@A-Tube_AomoriPref · チャンネル登録者数 1.21万人 · 218本の動画
青森県知事 宮下宗一郎が、青森県政の今を発信！...さらに表示
チャンネル登録

みんなの
おうちに
太陽光

青森県

住宅向け太陽光パネル・蓄電池等の共同購入事業 (住宅用・事業用 10kW未満)

太陽光パネル

蓄電池

つくる、ためる、つかう。
共同購入で賢く導入、家計を助けるエコライフ。

88,000 件突破
2025年 8/27 募集期間 まで
※早急は登録して、じっくりご検討ください

みんなのおうちに太陽光で、価格と安心のバランスを！

スケールメリットを活かしたおトクな価格
製品・施工品質の確保 安心の保証

昨年の割引率で設置した場合(施工費込み)

市場価格	共同購入	1.太陽光パネル
約 157 万円	約 128 万円	18.5%OFF ^{*1}

お住まいの自治体等の補助金を利用できる場合がございます。

共同購入でおトクに設置。気温が低い地域でも効果が期待できます^{*2}

青森 年間推定発電量 4,305kWh
経済効果 **¥98,355** (試算値)
気温が低い地域の発電効率は？！
太陽光パネルは、気温が高くなると電気抵抗が増え、電圧が下がるため、発電効率が落ちます。気温が低いとこの影響が小さくなり、効率が上がります。

安心施工・保証付き！積雪対応の特殊架台等も含むおトクな青森県パッケージ価格！
※垂直積雪量150cm以上のエリアでは屋根調査後に適切な設備・費用をご案内します

NEWS A-Tube NEWS
BIG CHANGE
共同購入キャンペーンで お得!
太陽光発電設備導入
太陽光発電が安い!



産業

×

脱炭素

1

GX青森 しごとづくりプロジェクト

2

県内企業に対する脱炭素経営支援

G X 青森しごとづくり推進プロジェクト

風力

水素

半導体

原子力

その他

風力発電ネットワーク

<対象> 洋上風力（着床式、浮体式）、陸上風力

青森県

（エネルギー・脱炭素政策課）

連携・協力

NPO法人青森風力
エネルギー促進協議会

- ・環境エネルギー部
- ・経済産業部
- ・県土整備部
- ・県外事務所

ほか

- ・風力発電関連事業者
（陸上・洋上）

ほか

県・市町村の
ネットワーク

県内企業の
ネットワーク

風力発電関連事業者の
ネットワーク

再生可能エネルギー
産業ネットワーク会議
会員数 289企業・団体

市町村

商工会議所
商工会
中小企業団体中央会

金融機関

NPO青森風力
会員数 81企業・団体

取組方針

県とNPO青森風力及び関係者が持つネットワークを活かし、スピード感をもって具体的に行動・活動

企業誘致やビジネスマッチングなど
具体的な活動・取組を推進

期待される役割

県

- ・企業誘致・産業集積
- ・地域企業支援

NPO

- ・関連事業者との関係性構築
- ・ビジネスマッチング企画・運営

市町村

- ・企業誘致
- ・市町村内企業への参入呼びかけ

商工団体

- ・地域企業への参入呼びかけ及び新規事業展開支援

金融機関

- ・地域企業への資金調達支援及びコンサルティング

事業者

- ・業界内企業への働きかけ
- ・県内進出の可能性検討
- ・ビジネスマッチング企画・運営



県内企業に対する脱炭素経営支援



施策:環境Ⅱ-1
温室効果ガスの排出抑制対策の推進

令和7年度当初予算 事前記者レク資料

環境エネルギー部環境政策課



脱炭素で支える経営改善アクセラレーション事業

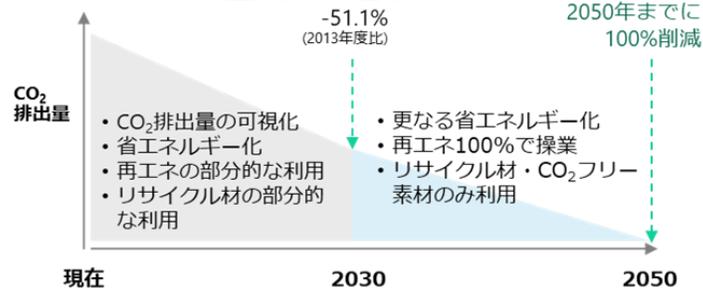
R7 8,392千円(新規)

事業の目指す姿(アウトカム)

現状 → 事業終了後の姿

全国的な脱炭素の潮流の中、本県企業も取引先等から脱炭素を求められることが予想される。

2050年カーボンニュートラルに向けた企業の取組イメージ



【事業のめざす姿(アウトカム)】

県内企業が温室効果ガス削減や脱炭素経営の確立に向けた取組を積極的に進めている状態

課題

本県企業が脱炭素経営に取り組むに当たって
・脱炭素経営の**専門知識を有する人材の確保**
・新規設備投資を行う**資金確保**

上記の2点が課題

2050年カーボンニュートラル実現に向けた
本県における脱炭素経営の加速化

目指す姿を実現するための取組(アウトプット)

- 中小企業が脱炭素経営に取り組むためには、普段から顔の見える関係にある**地域企業・団体(支援機関)**が能動的に働きかける「**プッシュ型アプローチ**」が有用である。
- 新たに、「**あおり脱炭素コンソーシアム**」を設立し、県内企業の脱炭素経営をアクセラレーションする。(既存の「中小事業者省エネ対策協議会」及び「青森県環境金融検討会」を廃止)

①コンソーシアムの設置・運営

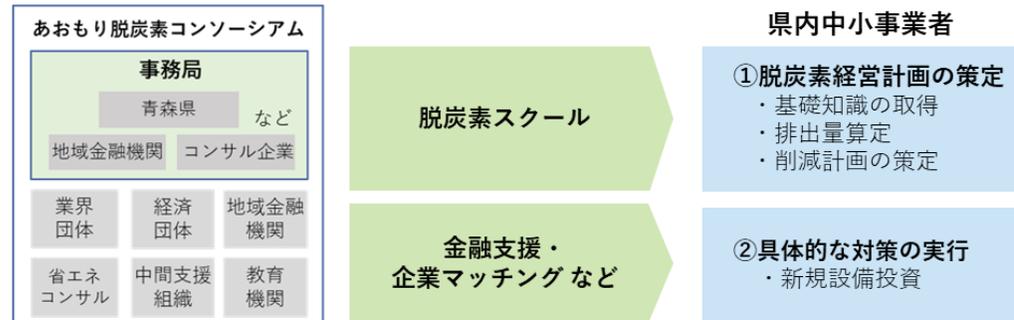
- コンソーシアムの設立総会の開催(1回)
- 中小企業の取組状況やニーズを的確に把握し、それに合った支援策を提案できるよう、コンソーシアム構成機関に対する勉強会を開催(1回)
- 成果報告会の開催(1回)

②「脱炭素スクール」による計画策定支援

- 4回の講座・演習により、基礎知識の取得、温室効果ガスの排出量の算定、削減計画の策定までを伴走支援する「**中小企業向け脱炭素スクール**」を実施する。

③具体的対策の支援

- ソリューションを有する企業とのマッチング、補助金の活用、サステナビリティ・リンク・ローンなどによる金融支援等により、具体的な対策の実行を支援する。



脱炭素・GX経営の進め方

①知る

基礎知識の取得

脱炭素経営に必要な知識を取得する。

②測る

CO₂排出量の算定

自社のCO₂排出量を算定する。

③減らす

削減計画の策定

自社のCO₂排出源の特徴を踏まえ、削減対策を検討し、削減計画を策定する。

削減対策の実行

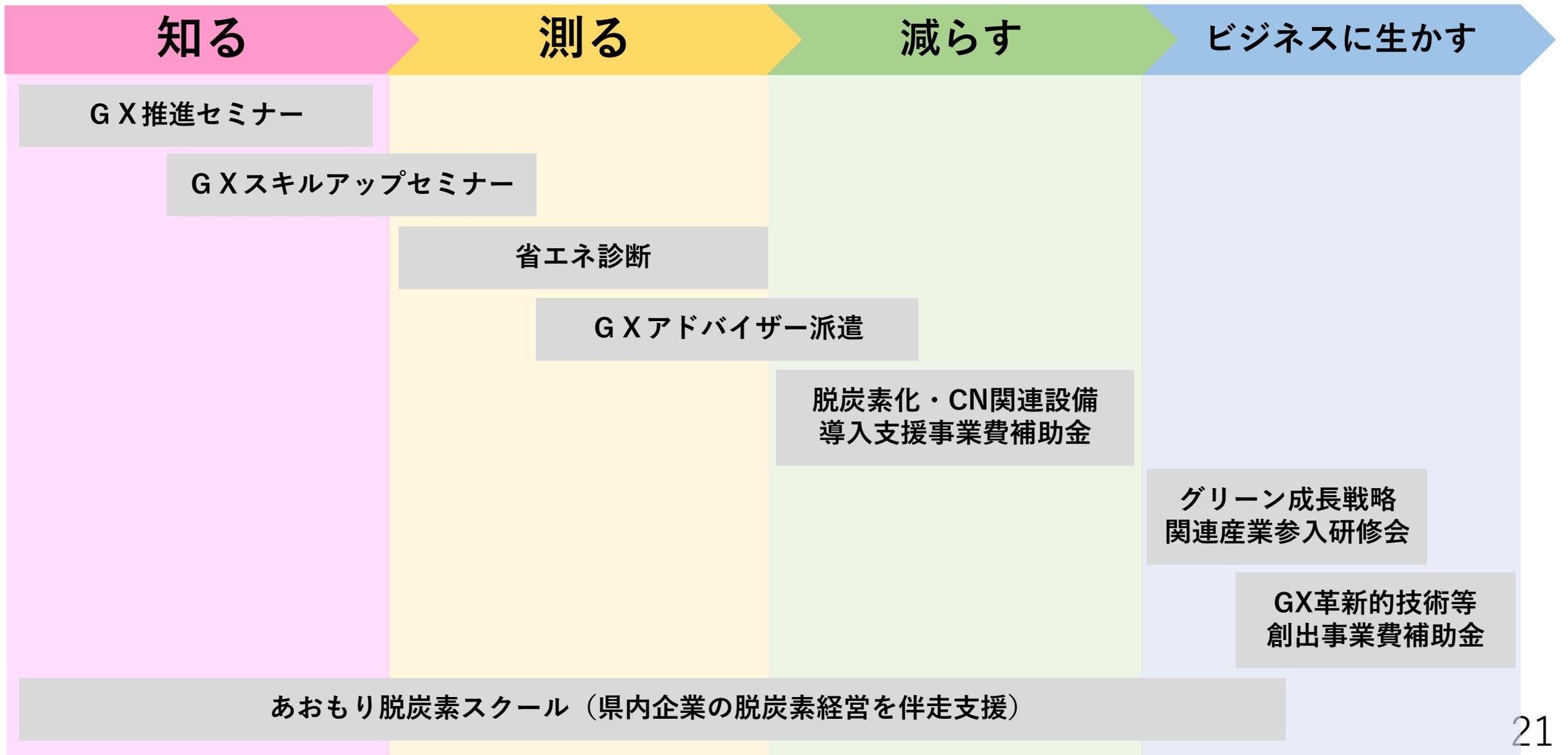
設備投資や運用改善などによる削減対策を実行する。

④ビジネスに生かす

グリーン成長戦略 関連産業参入

脱炭素化の対応を成長の機会と捉え、グリーン成長戦略関連産業への参入をめざす。

脱炭素・GX経営支援策の全体像



GXに向けた意識啓発

主催／青森県

共催／青森県信用金庫協会（青い森信用金庫 東奥信用金庫）

参加
無料

GX推進セミナー

世界的に脱炭素の機運が高まる中、大企業だけではなく中小企業においても温室効果ガスの見える化や削減などが求められており、脱炭素経営に向けた取組の重要性が高まっています。

本セミナーでは、中小企業が脱炭素経営に取り組む必要性や脱炭素経営に取り組む中小企業の事例等を紹介いたします。

日時・会場

①青森商工会議所 7階 会議室
（青森市新町1-2-18）

2025年 **9月12日（金）**
14:00～16:30

定員：先着 70 名

②オンライン<Zoom>

プログラム

- ▶ 中小企業の脱炭素実現に向けたアンケート調査結果と取組手法
信金中央金庫 サステナビリティ推進部
グリーンプロジェクト推進室 調査役 根本 達也 氏
- ▶ 県内中小企業の取組事例紹介
青森オフセット印刷株式会社（青森市）副社長 三上 大岳 氏
- ▶ 青森県脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金の活用事例について
- ▶ 県の支援施策について

GX スキルアップセミナー

参加
無料

会場先着
50名

世界的に脱炭素の機運が高まる中、大企業だけではなく中小企業においても温室効果ガスの見える化や削減などが求められており、脱炭素に向けた取組の重要性が高まっています。

本セミナーでは、GX（グリーントランスフォーメーション）の基礎知識や最新の動向、演習を通じた二酸化炭素排出量の算出方法、県内企業のGXに向けた取組の支援事例について学びます。

開催日時	会場
8月27日（水）13:30～17:00	①青森商工会議所 7階 会議室 （青森市新町1-2-18） ②オンライン<Zoom>

講師



（独）中小企業基盤整備機構 東北本部
中小企業アドバイザー（経営支援）
栗田 晃一 氏

対象者

中小企業の実務者、産業支援機関（商工団体、金融機関等）等

セミナー内容

- ▶ GXの基礎知識、最新の動向
- ▶ 二酸化炭素排出量の見える化
（二酸化炭素排出量の算定演習等）
- ▶ 県内企業のGXに向けた取組の支援事例

CO₂

持ち物

Excelが使えるPCを、当日持参してください。

省エネ・脱炭素経営セミナーの開催



in 弘前

あおり中小企業のための 省エネ・脱炭素経営セミナー

9.2

2025
Tue 13:30-15:40

入場
無料

弘前商工会議所会館 大ホール (弘前市上納師町18-1)

要申込み QRコード、FAX、メールからお申込みください

- 13:30 ● 主催者あいさつ
青森県地球温暖化防止活動推進センター センター長 渋谷拓弥
- 13:35 ● 基調講演
小野英樹 氏 e-dash株式会社 パートナーサクセス部
「脱炭素経営の必要性、中小企業のおかれている現状とCO2削減手法などのご紹介」
e-dash株式会社
CO₂排出量を請求書の画像データをアップロードするだけで手間なく簡単に可視化、そして削減まで。企業の脱炭素を一気通貫で実現するサービスを提供しています。
- 14:15 ● 休憩
- 14:25 ● 弘前市の取り組み
清藤典之 氏 弘前市市民生活部環境課ゼロカーボンシティ推進係長
「ゼロカーボンシティひろさき 実現に向けた取り組み」
- 14:35 ● 地域事例紹介1
久保栄一郎 氏 共立寝具株式会社(弘前市) 代表取締役
「脱炭素×街おこし! 青森ペーパープロジェクト」
- 14:55 ● 地域事例紹介2
南真一 氏 株式会社弘普商會 経営戦略部 部長
「省エネ診断からはじめる経費削減について」
- 15:15 ● 青森県の取り組み、制度の紹介
竹谷公貴 氏 青森県 エネルギー・脱炭素政策課
「青森県の脱炭素政策について (県内中小企業の脱炭素・GX経営支援策を中心に)」
- 15:25 ● 意見交換・交流タイム 名刺交換など自由に交流してください。
- 15:40 ● 閉会



in むつ

あおり中小企業のための 省エネ・脱炭素経営セミナー

9.5

2025
Fri 13:30-15:40

無料

下北文化会館 大集会室 (むつ市金谷一丁目10-1)

要申込み QRコード、FAX、メールからお申込みください

- 13:30 ● 主催者あいさつ
青森県地球温暖化防止活動推進センター
青森県環境エネルギー部 エネルギー・脱炭素政策課
- 13:35 ● 基調講演
木場和義 氏 一般財団法人環境イノベーション情報機構 事業部 上席調査役
脱炭素経営を始めるにあたっての課題と支援策について
一般財団法人環境イノベーション情報機構
環境ポータルサイト「EiCネット」の運営や情報発信、環境省補助事業の執行団体業務を通じて、多くの地方自治体・企業と協働して活動しています。全ての企業が2050年(25年後)には脱炭素を実現しなければならないから、今やるべきことと支援策を最大限活用するための情報提供をします。
- 14:15 ● 休憩
- 14:25 ● むつ市の取り組み
小島勝 氏 むつ市 市民生活部 環境政策課
脱炭素? うちの事業に関係ある? あります! 意外と。
- 14:35 ● 地域事例紹介1
庭田良二 氏 グリーン観光産業株式会社(むつ市) 顧問
補助金活用による省エネ・脱炭素対策
- 14:55 ● 地域事例紹介2
佐々木秀智 氏 NPO法人循環型社会創造ネットワーク(CROSS) 事務局長
省エネ診断から始める経費節減について
- 15:15 ● 青森県の取り組み、制度の紹介
竹谷公貴 氏 青森県環境エネルギー部 エネルギー・脱炭素政策課
青森県の脱炭素政策について (県内中小企業の脱炭素・GX経営支援策を中心に)
- 15:25 ● 意見交換・交流タイム 名刺交換など自由に交流してください。
- 15:40 ● 閉会

GX経営戦略の策定、設備導入支援

(青森県委託事業)

令和7年度中小企業等GX推進支援事業

派遣費用
無料!!

GX推進アドバイザー派遣のご案内

工業会では県内中小企業者のグリーン転換（GX）を推進し、脱炭素化に向けた動きに遅れることなく企業価値や競争力の向上を図れるよう、「GX推進アドバイザー」を派遣し、GX経営戦略の策定等を支援します。

「消費電力が抑えられる先端設備導入について相談したい」、「取引先よりCO2削減が求められているが、何をしたら良いかわからない」などGXについてのご相談がありましたら、「GX推進アドバイザー」をご活用ください。

- ◆**支援対象** 県内に本社又は事業所を有し、GXに関心がある中小企業者
- ◆**支援内容**
 - ・温室効果ガス排出量の見える化
 - ・脱炭素化に向けた課題の抽出
 - ・GXへの中長期的な目標の設定
 - ・目標達成に向けた実行計画の作成（運用改善、設備投資等）
 - ・実行計画を踏まえたGX経営戦略策定に関する助言 など
- ◆**申込締切** 令和8年2月27日（金）【派遣期間：令和8年3月10日（火）まで】
- ◆**申込方法** 裏面の派遣申込書に必要事項を記入のうえ、工業会へ送付してください
- ◆**派遣までの流れ**



[GX推進アドバイザーの紹介]



おかやま とおる
◆岡山透

博士（工学）
元（地独）青森県産業技術センター八戸工業研究所所長

長年、県試験研究機関にて企業との共同研究を通じ、「ものづくり」に関する技術移転や支援に取り組み、産業振興に貢献。電気・電子・情報技術から機械システム設計・試作・評価まで幅広い専門知識を有し、人工知能の活用においては20年以上の経験があり、自動化技術や省人、省エネ化支援を行っている。

専門分野：システム工学、無線技術、プロダクトデザイン、データマイニング

📍 令和7年度青森県脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援事業費補助金*の申込みにあたっては、GX推進アドバイザーによるGX経営戦略の策定支援を受ける事で要件のひとつを満たすことができます。*補助金の詳細は工業会HPをご覧ください。

令和7年度 青森県脱炭素化・カーボンニュートラル関連設備導入支援 事業費補助金のご案内

県内中小企業者のグリーン転換（GX）を推進し、企業価値や競争力の向上につなげていくため、デジタル技術を活用した生産工程等の脱炭素化と生産性向上の両立に資する設備導入に要する経費の一部を補助します。

＜補助率・補助上限額＞

補助率	補助上限額
対象経費（税抜） 1/2以内 の額	500万円

＜補助対象者＞ 県内に本社又は事業所を有する中小企業者（会社及び個人）

＜補助対象事業＞

デジタル技術を活用した生産工程等の脱炭素化と生産性向上の両立に資する設備を導入する取組であって、次の①～④全ての要件を満たす事業

- ① 県が実施する「中小企業等グリーン転換推進事業」においてGX推進アドバイザーが行うGX経営戦略の策定支援、省エネ最適化診断、省エネお助け隊の診断、省エネ診断拡充事業等のいずれかを受けて実施する取組であること
- ② 事業所等の付加価値額*の向上に資する取組であること
*付加価値額とは、営業利益、人件費及び減価償却費を合算したものと
- ③ 事業所等の炭素生産性（エネルギー起源二酸化炭素排出量当たりの付加価値額）の向上に資する取組であること
- ④ 事業の成果を県内中小企業者に波及させるために事業成果の公表に同意すること

～取組イメージ～

- ・工場の主要機械装置をエネルギー効率の良い最新の機械装置へ更新し、機械装置のネットワーク化を図り、エネルギー消費量の削減とIoTによる生産効率を向上させる取組
- ・高効率ボイラーやヒートポンプなどの高効率機器や省エネ機器へ更新することで、最適なエネルギーマネジメントを実現させ運用効率を最適化する取組 等

＜補助対象経費＞

- ・機械装置・システム構築費
- ・専門家経費 ※詳しくは裏面参照

＜事業実施期間＞

交付決定日から
令和8年2月27日（金）まで

＜申込方法・期限＞

令和7年8月25日（月）（必着）までに公募要領に記載されている提出書類一式（申込書（第1号様式・別紙1・2、3等）をメールにて工業会へ送付してください。

グリーン成長戦略関連産業参入支援

令和7年度 グリーン成長戦略関連産業参入研修会

- ・自動車・蓄電池関連産業
- ・水素・燃料アンモニア関連産業



参加
無料

への参入に関心のある方、是非、ご参加ください！

本研修会では、世界的に脱炭素の機運が高まる中、県内企業による脱炭素化への対応を「成長の機会」へと転換し、各企業の競争力向上を図るため、自動車部品メーカーの新事業への参入事例や八戸市による次世代エネルギー導入の取組について紹介します。

開催日時	会場	対象
令和7年7月1日(火) 14:00~15:30	アスパム 6階 八甲田 (青森市安方1-1-40) 定員: 50名	企業、大学、 研究機関、 支援機関等

プログラム ※Zoomによるオンライン聴講も可能です。

14:00~	開会
14:00~14:30	講演①「ピンチをチャンスに。自動車部品メーカーの新事業への挑戦！」 講師：株式会社ティーアールシー高田 常務取締役 高田 順也 氏
14:30~15:00	講演②「次世代エネルギー導入に向けた八戸市の取組」 講師：八戸市総合政策部 次世代エネルギー導入推進室 技査 山部 佑樹 氏
15:00~15:30	支援制度紹介 青森県、公益財団法人21あおり産業総合支援センター

令和7年度

GX 革新的技術等創出事業補助金

県内に事業所を有する中小企業を対象として、GXに資する革新的な製品・サービスに開発に要する経費の一部を補助します。

補助率	補助上限額
1/2	1,000 万円

対象者

- 県内に本社がある中小企業者
- 県内に拠点となる事業所及び開発部門を有し、県内で補助対象事業の研究開発し、かつ開発成果の事業展開を行う中小企業者

対象事業

国の「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において、「実行計画」が策定されている14分野のうち、青森県が推進する次のいずれかの分野において課題の解決に資する革新的な製品・サービスの開発に向けた取組であり、自社技術の事業化を行うために必要なものであって、市場調査、試作品製造、技術開発等を行う事業

【青森県が推進する分野】

- ①洋上風力・太陽光・地熱産業、②水素・燃料アンモニア産業、③原子力産業
- ④自動車・蓄電池産業、⑤半導体・情報通信産業、⑥物流・人流・土木インフラ産業
- ⑦食料・農林水産業、⑧資源循環関連産業

公募期間

令和7年6月2日(月) ~ 令和7年7月31日(木)

スケジュール

事前審査	令和7年8月上旬~下旬
審査委員会審査 (プレゼン審査)	令和7年9月上旬~中旬
交付決定	令和7年9月下旬
事業期間	令和7年10月1日(予定) ~ 最長2ヶ年 (交付決定日)

あおもり脱炭素スクール

全4回の「実践型」脱炭素スクールにより、県内企業の脱炭素経営に向けた取組を伴走支援する。

脱炭素経営の流れ→		知る・測る 第1回 (8/27)	減らす 第2回 (10/7)	ビジネスに生かす 第3回(11/11)	第4回(12月中旬)
目的 (仕様書 ベース)		「脱炭素経営の 基礎知識の取得」 「自社の温室効果ガスの 排出量の算定」	「温室効果ガスの排出量の 削減計画の策定」	「脱炭素の取組を生かした 事業戦略の検討」	「今後に繋げるためアウトプットと コミュニケーション」
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素経営の基礎知識を知る <ul style="list-style-type: none"> 脱炭素経営のメリット 排出量算定の意味 青森県の現状を知る (青森県庁様) ※依頼予定 <ul style="list-style-type: none"> 政策 風力発電 自社のGHG排出量の算定 <ul style="list-style-type: none"> アークエル社のCO2排出量可視化ツール「eCarbon」を使用 	<ul style="list-style-type: none"> 削減施策の種類を知る <ul style="list-style-type: none"> 省エネ推進 再エネ電力の調達 青森県の支援制度を知る <ul style="list-style-type: none"> 補助金 自社の特徴をふまえた目標設定/ 削減計画(案)の策定 <ul style="list-style-type: none"> いつ・何をするのかを明確化 (グループワーク) 	<ul style="list-style-type: none"> 脱炭素の取組をビジネスに生かす方法を知る <ul style="list-style-type: none"> 再エネ共同購入 認証取得 CFP算定 事例(昨年度受講企業様) ※依頼予定 脱炭素の取組を生かした事業戦略の検討 <ul style="list-style-type: none"> 事業戦略を推進する上で課題の洗い出し・行動目標の設定(グループワーク) 	<ul style="list-style-type: none"> 前回までの振り返り 各企業様の成果報告(事業戦略)発表 <ul style="list-style-type: none"> 現状や計画を共有・意見交換(企業間グループワーク) 事業戦略を行動目標に落とし込む(グループワーク)
	演習				

「県内中小企業の取組状況の調査」の実施

内 容	「脱炭素経営」に関する県内中小企業の以下を調査 ①脱炭素経営の取組状況 ②取組を進めるに当たっての課題 ③支援策のニーズ
目 的	上記内容を明らかにすることにより、それら基礎データを基にした各種支援策拡充を検討・実装していく
調査対象	県内中小企業：1,500社
調査方法	調査票発送→「紙媒体」「Web」の2つのどちらかの回答フォームで回答
調査期間	7月中旬～8月末

環境省 地域ぐるみでの脱炭素経営支援モデル構築事業

- 地域ぐるみでの中堅・中小企業に対する脱炭素経営支援体制の構築を進めるモデル事業を創出する
- 本モデル事業の成果を踏まえ、地域ぐるみでの脱炭素経営支援体制の構築に向けたガイドを作成する

目的

- 2050年カーボンニュートラルの実現に向け、日本全体の温室効果ガス排出量の約2割を占める中小企業の脱炭素経営の促進が重要
また、中堅・中小企業ひいては地域産業の雇用促進や事業の維持・発展のためにも脱炭素経営が重要
- 数が多く地域特性が強い中堅・中小企業に対する支援は、地域の商工会議所、地方金融機関等の機関による支援が重要
一方で、単独で全てを行うのは困難であることから、機関が連携した地域ぐるみでの支援が有効と考える
- 本事業では、地域ぐるみでの中堅・中小企業に対する脱炭素経営支援体制の構築を進めるモデル事業を創出することを目的とする

支援の対象とスキーム

- 地域内の中堅・中小企業の脱炭素経営促進に取り組む団体を対象とし、R5年度16件、R6年度10件のモデル事業参加団体を採択し、脱炭素経営支援体制構築支援

